

ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第73期(決算日2018年9月18日)

第74期(決算日2018年10月15日)

第75期(決算日2018年11月15日)

第76期(決算日2018年12月17日)

第77期(決算日2019年1月15日)

第78期(決算日2019年2月15日)

作成対象期間(2018年8月16日～2019年2月15日)

第78期末(2019年2月15日)	
基準価額	7,855円
純資産総額	2,314百万円
第73期～第78期	
騰落率	△ 4.0%
分配金(税込み)合計	960円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス(毎月分配型)」は、2019年2月15日に第78期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、パン・アジア(日本、アジア、オセアニア)の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

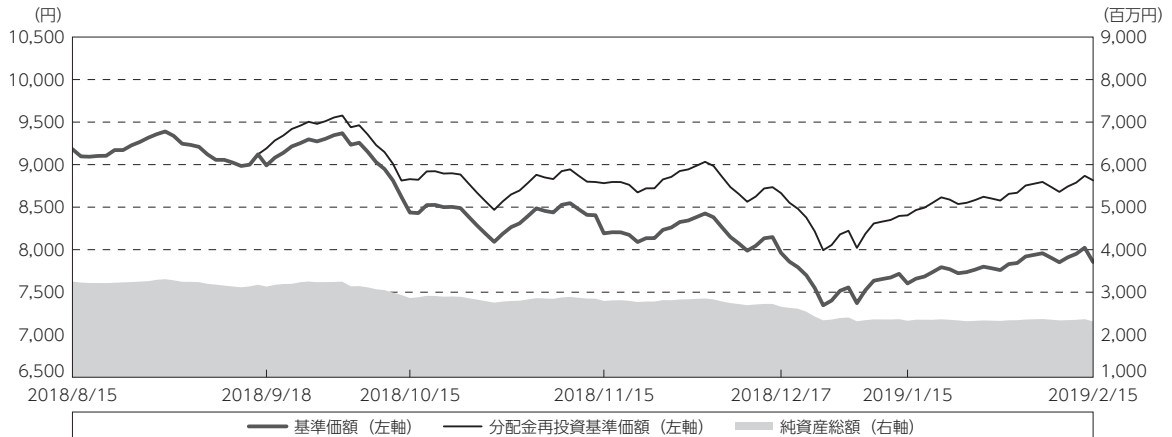
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年8月16日～2019年2月15日)



第73期首：9,182円

第78期末：7,855円 (既払分配金(税込み):960円)

騰落率：△4.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、パン・アジア(日本、アジア、オセアニア)の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各地域への投資は、「日本ハイインカム株式ファンド(適格機関投資家向け)」、「オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)」、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンドクラスA」の3つの投資先ファンドを通じて行なっております。当作成期間末における各投資先ファンドの組入比率および各投資先ファンドの当作成期間の騰落率は、以下の通りです。

投資先ファンド	組入比率 %	騰落率 %
日本ハイインカム株式ファンド(適格機関投資家向け)	40.7	△6.9
オーストラリア株式ファンド(適格機関投資家向け)	6.9	△6.4
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンドクラスA	50.9	△0.5

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・堅調な内容の米国経済指標が発表されたこと、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと、中国当局が減税強化などの景気対策を表明したことなどが株式市場における株価の上昇要因となりました。

<値下がり要因>

- ・グローバル経済の減速が懸念されたこと、米国長期金利の急激な上昇が警戒されたこと、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株式市場における株価の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年8月16日～2019年2月15日)

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.544	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.436)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.032	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.030)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	49	0.576	
作成期間の平均基準価額は、8,439円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

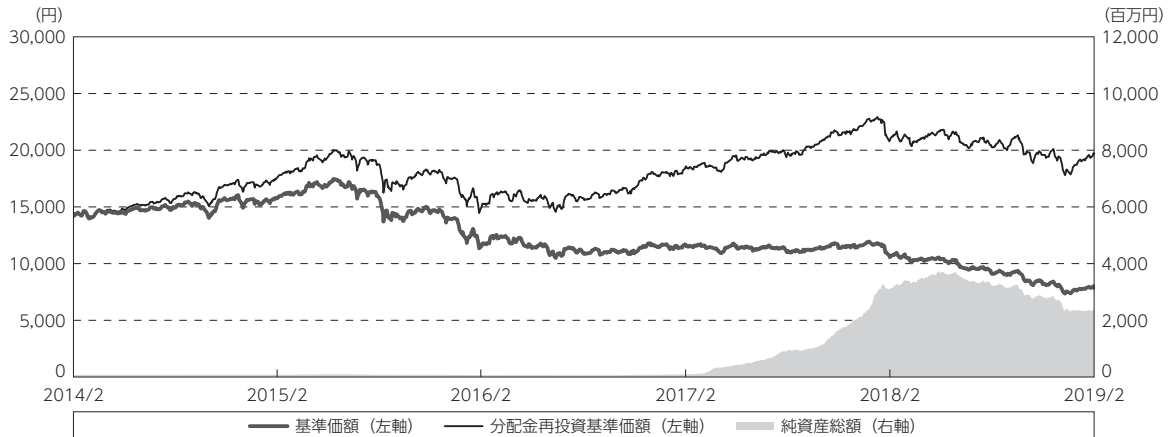
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年2月17日～2019年2月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年2月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年2月17日 決算日	2015年2月16日 決算日	2016年2月15日 決算日	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日	2019年2月15日 決算日
基準価額 (円)	14,185	15,767	11,473	11,586	10,555	7,855
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,650	2,200	2,400	2,400	2,160
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.1	△ 15.5	24.6	12.6	△ 5.9
純資産総額 (百万円)	70	80	61	97	3,070	2,314

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年8月16日～2019年2月15日）

（国内株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから株価が下落する局面があったものの、米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて円安／アメリカドル高基調となったことや、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、中国において一部の経済指標が市場予想を下回り景気の鈍化が警戒されたこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定し米国景気の減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国当局が減税強化などの景気対策を表明したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

（オーストラリア株式市況）

オーストラリア株式市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めは、良好なオーストラリアのマクロ環境や企業決算動向などをプラス材料に、米中間の追加関税措置の発動やトルコリラの急落を発端とする新興国通貨安への警戒感をこなしつつ、オーストラリアの株式市場は10年半以上ぶりの高値を更新するなど好調が続き、2018年8月にかけて上昇基調で推移しました。その後、王立委員会による調査報道や新たな不正問題の浮上が重しとなった一部セクターへの売り圧力なども重しとなって株式市場は反落し、10月は米国長期金利の急峻な上昇などを警戒した米国株式市場の急落を契機に世界的な株安基調となるなかで、米国長期金利の高止まりや、米国・サウジアラビアの関係悪化懸念、イタリア財政問題、原油をはじめとする資源価格の下落などの悪材料を背景に大きく下落しました。12月にかけても、オーストラリアの2018年7-9月期実質国内総生産（GDP）成長率の予想比下振れから広がった国内景気の減速が懸念材料となった他、米中対立の激化懸念や、世界的な景気先行き不透明感、原油安などを背景に市場センチメントは悪化し、年初来安値を更新する下落となりました。2019年1月から期間末にかけては、中国の景気浮揚策や、米中通商協議の進展期待、良好なオーストラリアの雇用統計、原油や鉄鉱石などの資源価格の上昇なども好材料に市場は反発しましたが、2018年末までの下落幅を埋めるには至らず、オーストラリアの株式市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

セクター別では、期間中にリスク回避志向が高まるなかで選好された金鉱株や鉄鉱石価格の上昇などが奏功した素材や、期間末にかけてのリスクセンチメントの回復で買い戻された情報技術などが市場を牽引しました。一方で、世界的な株安のなかで広範な売り圧力に晒された、一般消費財・サービスや、金融、ヘルスケア、エネルギーなどが振るわず市場平均から出遅れました。

また、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面の政策金利据え置きを示唆したことや、リスク回避の円買い需要の高まりなどから期間中に円高／オーストラリアドル安が進行したことから、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

（アジア株式市況）

期間の初めは、アジア市場の株価は概して軟調に推移しました。米国の長期金利の上昇などを背景にアジア通貨がアメリカドルに対して軟調となり、アジア株式市場からの資金流出懸念が強まったことなどから、株価は下落しました。

期間の半ばは、アジア市場はまちまちの値動きとなりました。米国を皮切りに世界的に株価が下落したこと、中国の景気減速懸念が高まったこと、米国金利の先高観によりアジア通貨安が警戒されたこと

などが株価の下落要因となりました。その一方で、米国と中国との間の貿易摩擦緩和への期待が高まったこと、米国の中間選挙が概ね事前の予想通りとなり米国の政治的不透明感が後退したことなどが株価の上昇要因となりました。

期間末にかけては、アジア市場の株価は総じて堅調に推移しました。米中貿易摩擦の再燃や、米国の政治的不透明感の高まりなどを受けて株価が下落する局面があったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げの一時停止が明示されたことや、中国政府による景気支援策の発表により中国景気の減速懸念が後退したことなどを受けて株価は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月16日～2019年2月15日)

（当ファンド）

投資対象先である、「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券への投資を通じて、日本、オセアニア地域、アジアの株式に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

各受益証券の組入比率は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの投資助言を受け、経済環境や市場のリスク水準などを勘案して決定しました。

（日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け））

原則として、「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。

銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象としては、「情報・通信業」、「卸売業」、「化学」、「建設業」、「小売業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「ヤフー」、「武蔵精密工業」、「高砂熱学工業」などの買付けを行なう一方で、「イオンフィナンシャルサービス」、「あおぞら銀行」、「日信工業」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を行ないました。

小売大手/ウールワースのポジションを、小売チェーンや鉱山などを展開する複合企業から独立した大手スーパー/コールズ（ともに生活必需品）へスイッチを進めたほか、化学品・農薬/ニューファーム、金属リサイクル企業/シムズ・メタル・マネジメント（ともに素材）、スロット・ゲーム機器製造/アリストクラート・レジャー（一般消費財・サービス）、建設資材/ジェームス・ハーディ・インダストリーズ（素材）など、株価の弱含みで投資魅力が増したと評価する銘柄のポジション構築を進めました。

一方、オーストラリアの投資家グループによる買収提案を受けて株価が急騰した穀物会社大手/グレインコープ（生活必需品）や、化学品・肥料製造/インシテック・ピボット（素材）、食品加工・サーモン販売/タッサル・グループ（生活必需品）など、堅調な株価上昇からアウトパフォーマンスを続けてきた銘柄群については利益確定の売却を進めました。

（アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA）

ポートフォリオの変更に際して、配当性向と配当の安定性を精査し銘柄の見直しを行なうとともに、新しい投資アイデアを取り入れることを検討しました。また、中長期的な配当利回りの面で魅力が高く、かつ株価の成長が期待できると判断した銘柄の組入れを行ないました。

期間の初めは、中国および香港の銘柄選択が不振であったことや、金融セクターが振るわなかったことなどがファンドのリターンにマイナスの影響となりました。この期間、香港株式および中国株式において銘柄の入れ替えを行ないました。

期間の半ばは、台湾および韓国の銘柄選択が奏功したことや、不動産セクターが上昇したことなどがファンドのリターンにプラス寄与となりました。この期間、金融セクター内で銘柄の入れ替えを行ないました。

期間末にかけては、中国や香港の銘柄選択が奏功したことや、一般消費財・サービスセクターが上昇したことなどがファンドのリターンにプラス寄与となりました。この期間、香港株式および中国株式において銘柄の入れ替えを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年8月16日～2019年2月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年8月16日～2019年2月15日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日
当期分配金	200	200	200	120	120	120
（対基準価額比率）	2.176%	2.316%	2.383%	1.485%	1.554%	1.505%
当期の収益	39	40	39	39	39	45
当期の収益以外	160	159	160	80	80	74
翌期繰越分配対象額	2,151	1,992	1,831	1,751	1,670	1,595

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、投資対象先である、「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券への投資を通じて、日本、オセアニア地域、アジアの株式に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。各受益証券の組入比率は、経済環境や市場のリスク水準などを勘案して決定する方針です。

（日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け））

配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持する方針です。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

世界的な景気拡大傾向のなかで、足元数ヶ月においては、中国や欧州、日本において景気減速が見られるなど、地域により相対的な成長率に乖離が見られるようになりました。米国の経済動向は引き続き弾力的ながら、成長モメンタムは横ばい基調となりつつあります。

足元で見られる株式市場におけるボラティリティ（価格変動性）の高さは、世界経済の足並みが揃わず、かつ減速が見られることや、貿易問題、英国の欧州連合（EU）離脱問題の行き詰まりなど、相つぐ懸念に対する市場の反応であると考えられます。

このような環境のなかで、RBAは2019年のGDP成長率予想を3.5%から3.0%へ引き下げましたが、オーストラリア経済は引き続き健全な状況にあります。政府によるインフラ関連投資の高さに加えて、景気動向が依然好調であり、非鉱業事業への投資増加も期待されるとRBAは示唆しています。シドニーやメルボルンで見られる住宅価格の低下は融資需給のタイト化の結果であり、住宅価格の下落は個人金融資産の重しではなく、住宅ローンの金利低下として家計の支えになるものと予想しています。

当ファンドではボトムアップ手法を用いて投資対象銘柄の本質的価値を見極め、中期的な景気サイクルにおける収益に基づくバリュエーション（株価評価）において割安と考えられる、あるいは過小評価されていると考えられる銘柄への投資を行なう方針です。また、トータルリターンを最大化をめざしつつも、配当利回りとトータルリターンが高いと判断される個別銘柄の選定を重視する考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA）

2018年の株価下落により、多くのアジア市場の株価評価は魅力的な水準にあります。リスクとリターンの観点からも好ましい状態にあるとは言え、地政学的事象を理由にボラティリティが高まれば、リス

ク・オンの状態とリスク・オフの状態が交互に訪れることが予想されます。また当ファンドが投資するほとんどの市場では、各国の国内政治も大きな影響を及ぼすと思われます。特にアセアン地域では、いくつかの選挙が予定されており、タイとインドネシアでは国政選挙が、フィリピンでは中間選挙が実施される予定です。マレーシアのように予想外の結果に終わらない限り、選挙結果は投資家に有利なものになると思われます。

投資国の選択については、資源価格の回復による恩恵を受けるほか、構造的な潜在成長力の高さや、個人消費の拡大、インフラ投資の拡大などの観点からの経済成長が期待できる国への投資を検討します。

業種の選択については、テクノロジーセクターに注目しています。同セクターは、米中貿易摩擦や、需要の伸びの鈍化、生産能力の継続的な拡大といった、いくつかの逆風に晒されており、この先も厳しい状況が続くとみていますが、そのなかでも好配当かつ、ニッチなテクノロジー企業に注目しています。

個別銘柄の選択については、引き続き長期的視野に立って投資を行ない、質の高い事業基盤と、他社を寄せ付けない持続可能な強みを持つ銘柄を、機会を見ながらポートフォリオに加えていく方針です。配当利回りと配当の持続性に注目した投資方針を維持し、業績や財務体質の安定性、グローバルな競争力、資本管理に向けた取り組み、株価指標の割安性なども重視したボトムアップアプローチを中心に進めていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

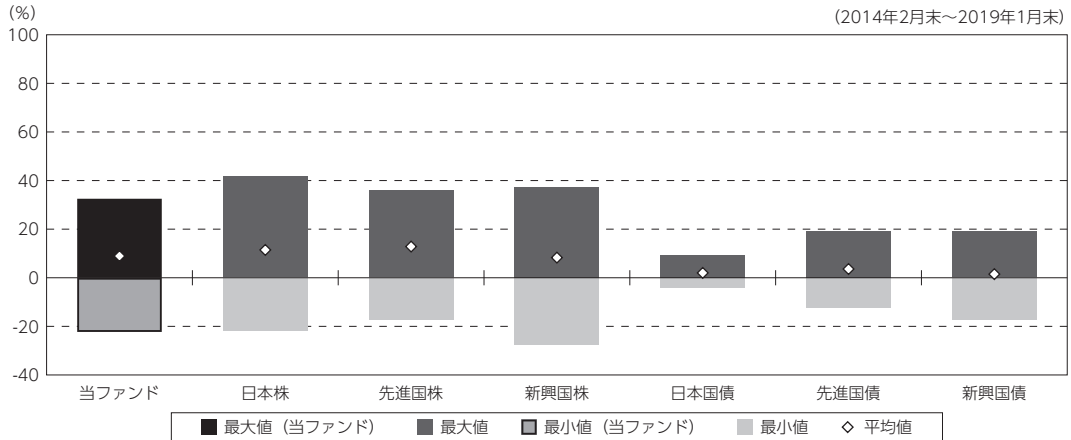
2018年8月16日から2019年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2012年8月23日から2022年8月15日までです。
運用方針	主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できる日本、アジア、オセアニア各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できるパン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期から第2計算期末までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.5	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 22.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.9	11.5	12.8	8.3	2.0	3.6	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年2月から2019年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年2月15日現在)

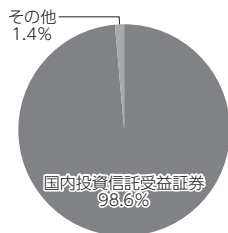
○組入上位ファンド

銘柄名	第78期末
	%
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	50.9
日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	40.7
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	6.9
組入銘柄数	3銘柄

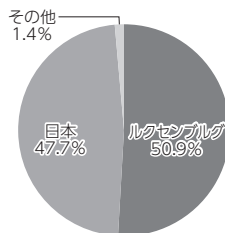
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

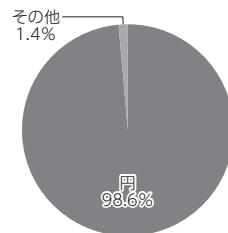
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

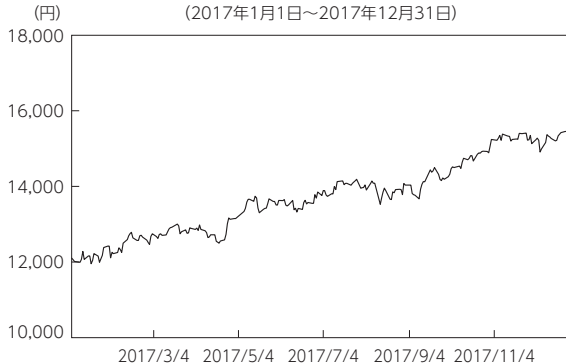
項目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2018年9月18日	2018年10月15日	2018年11月15日	2018年12月17日	2019年1月15日	2019年2月15日
純資産総額	3,131,034,208円	2,863,582,344円	2,793,667,034円	2,658,427,046円	2,327,997,141円	2,314,510,279円
受益権総口数	3,482,433,062口	3,393,949,793口	3,410,184,333口	3,338,536,308口	3,061,883,397口	2,946,464,104口
1万口当たり基準価額	8,991円	8,437円	8,192円	7,963円	7,603円	7,855円

(注) 当作成期間（第73期～第78期）中における追加設定元本額は541,062,158円、同解約元本額は1,133,812,463円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

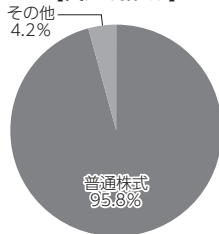
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Samsung Electronics Co. Ltd.	普通株式	韓国ウォン	韓国	4.3
2	Tencent Holdings Ltd.	普通株式	香港ドル	中国	3.4
3	AIA Group Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	2.7
4	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	普通株式	台湾ドル	台湾	2.6
5	China Pacific Insurance Group Co. Ltd. Class H	普通株式	香港ドル	中国	2.5
6	Shangri-La Asia Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	2.4
7	China Construction Bank Corp. Class H	普通株式	香港ドル	中国	2.3
8	Hero MotoCorp Ltd.	普通株式	インドルピー	インド	2.3
9	DBS Group Holdings Ltd.	普通株式	シンガポールドル	シンガポール	2.3
10	BOC Hong Kong Holdings Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	2.3
組入銘柄数			58銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

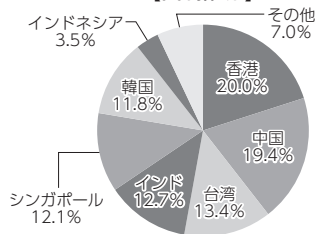
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

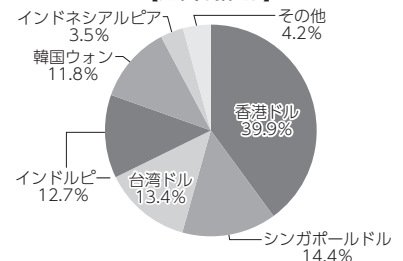
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



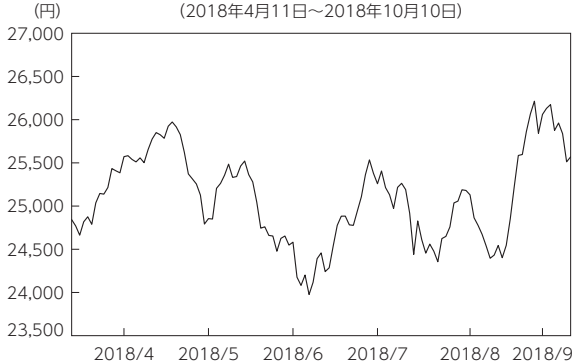
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2018年4月11日～2018年10月10日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年4月11日～2018年10月10日)

項 目	第77期～第82期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	60 (43) (11) (5)	0.238 (0.173) (0.043) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (株 式 式) (投 資 信 託 証 券)	22 (21) (0)	0.087 (0.086) (0.001)
(c) その他の費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	5 (0) (5) (0)	0.021 (0.002) (0.019) (0.000)
合 計	87	0.346

作成期間の平均基準価額は、24,990円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

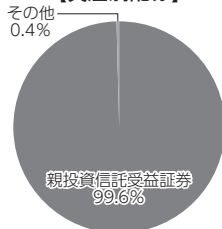
(2018年10月10日現在)

銘 柄 名	第82期末
日本ハイインカム株式マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

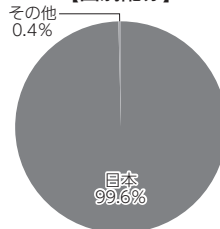
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

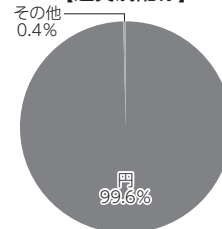
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

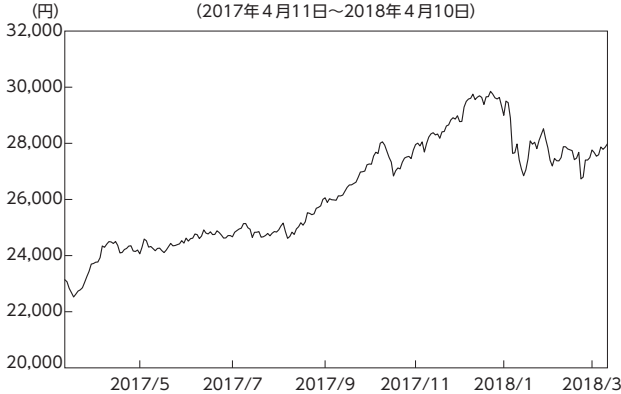
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 日本ハイインカム株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年4月11日～2018年4月10日)



【1万円当たりの費用明細】

(2017年4月11日～2018年4月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	57 (56) (1)	0.216 (0.212) (0.004)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	57	0.216
期中の平均基準価額は、26,419円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年4月10日現在)

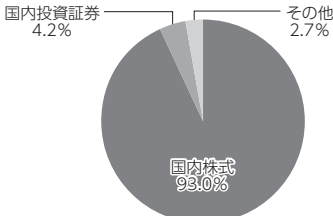
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.6
2	NTTドコモ	情報・通信業	円	日本	2.5
3	NECネットエスアイ	情報・通信業	円	日本	2.4
4	キヤノン	電気機器	円	日本	2.4
5	熊谷組	建設業	円	日本	2.3
6	トレンドマイクロ	情報・通信業	円	日本	2.3
7	コメダホールディングス	卸売業	円	日本	2.3
8	デンカ	化学	円	日本	2.3
9	野村不動産ホールディングス	不動産業	円	日本	2.3
10	あおぞら銀行	銀行業	円	日本	2.3
	組入銘柄数			52銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

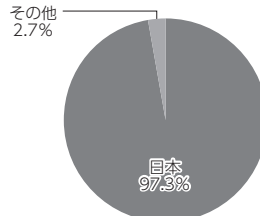
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

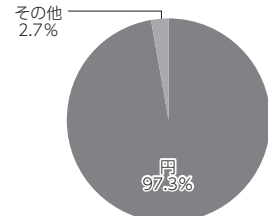
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

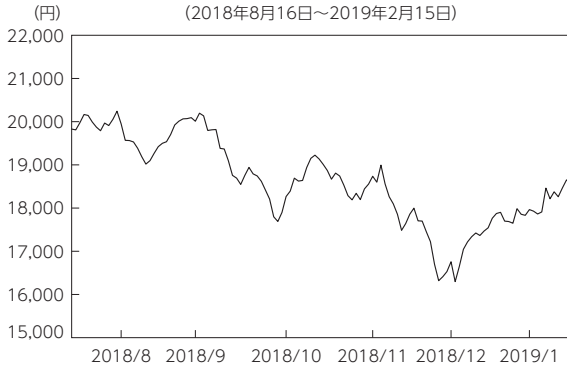
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年8月16日～2019年2月15日)

項目	第81期～第86期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65 (57) (2) (6)	0.359 (0.316) (0.011) (0.033)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	23 (20) (2)	0.126 (0.113) (0.013)
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	8 (6) (0) (2) (0)	0.042 (0.031) (0.001) (0.011) (0.000)
合計	96	0.527

作成期間の平均基準価額は、18,014円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

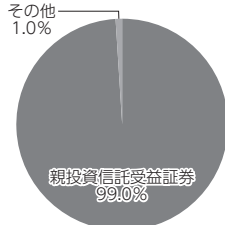
【組入上位ファンド】

(2019年2月15日現在)

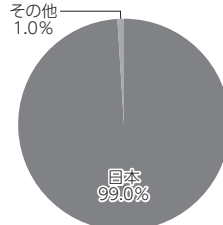
銘柄名	第86期末
オーストラリア株マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

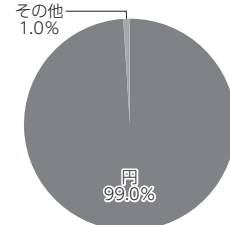
【資産別配分】



【国別配分】



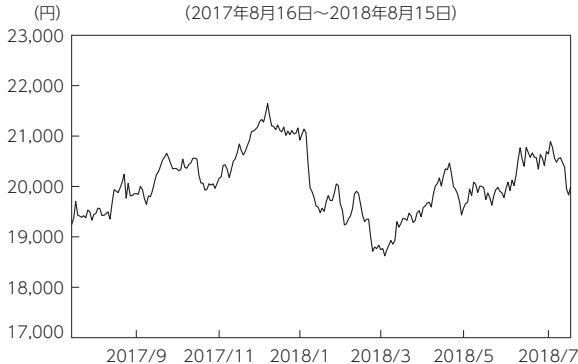
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> オーストラリア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月16日～2018年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	61 (55) (5)	0.302 (0.275) (0.027)
(b) 価証証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (1)	0.030 (0.028) (0.003)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.085 (0.085) (0.000)
合 計	84	0.417

期中の平均基準価額は、20,032円です。

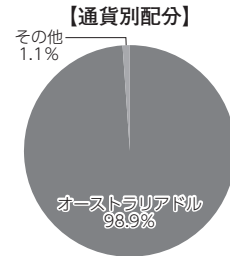
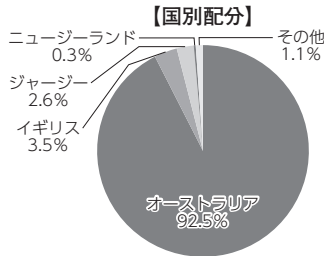
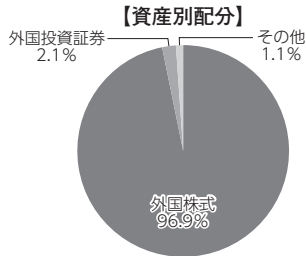
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年8月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	RIO TINTO LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	7.5%
2	WESTPAC BANKING CORP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	7.4%
3	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	6.8%
4	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7%
5	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2%
6	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8%
7	AMCOR LIMITED	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8%
8	DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	3.9%
9	QBE INSURANCE GROUP LTD	保険	オーストラリアドル	オーストラリア	3.5%
10	CYBG PLC - CDI	銀行	オーストラリアドル	イギリス	3.5%
組入銘柄数			37銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。